

脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）

第1期分配金は250円（1万口当たり、税引前）

2022年1月12日

平素は、当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2022年1月11日に決算を迎え、当期の収益分配金（1万口当たり、税引前。以下同じ。）を250円と致しました。

今後ともファンド運用にあたっては、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

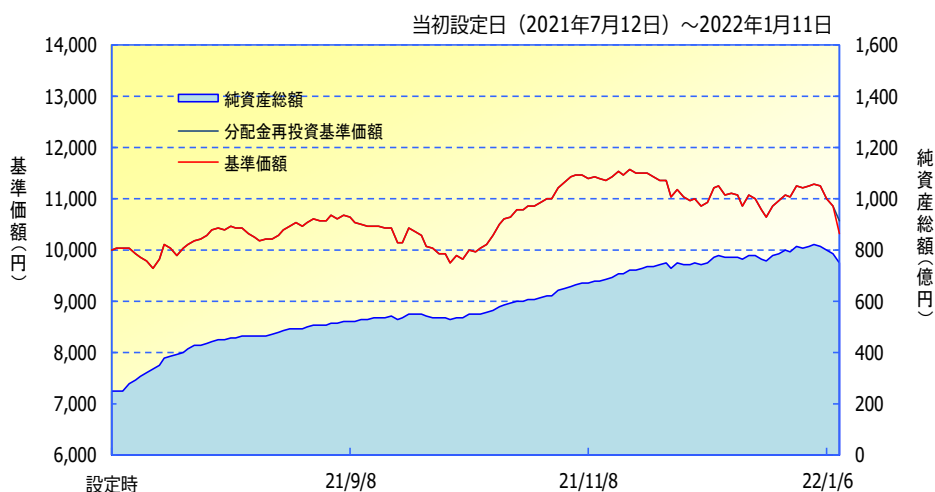
当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

基準価額・純資産の推移(2022年1月11日現在)

基準価額	10,305 円
純資産総額	746億円
《分配の推移》	
(1万口当たり、税引前)	
決算期(年/月)	分配金
第1期 (22/01)	250円
分配金合計額	設定来：250円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※以下のコメントは、カンドリアム・ベルギー・エス・エーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

当期の投資環境

グローバル株式市場は上昇しました。期首より、新型コロナワクチン接種の進展による景気回復期待などから、上昇基調で推移しました。2021年9月中旬以降は、世界的にインフレ懸念が台頭したことで、米国の金融緩和縮小の早期化観測が高まり金利上昇が嫌気されたことや、米国連邦政府の債務上限問題などから、9月末にかけて株価は下落しました。10月に入ると、米国の債務上限が引き上げられたことや、良好な企業決算発表が好感されたことなどから、株価は再び上昇に転じました。11月下旬以降は、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン」の影響や、米国の金融政策の早期正常化などが懸念され、期末にかけて、値動きの荒い展開となりました。

外国為替市場は、米国の金融政策正常化の動きを受けて、米ドル高円安基調で推移しました。

当期の運用状況

当ファンドの設定来の分配金再投資基準価額は+5.6%の上昇となったものの、世界株式の代表的な指数の上昇率を下回りました。2021年10月中旬以降、当ファンドで注目している脱炭素関連銘柄は、多くの銘柄が良好な決算を発表したことや、脱炭素社会実現に向けた取り組みの進展期待が高まったことなどから堅調に推移したものの、当期末にかけては、米国の金融引き締めへの警戒感などから、グロース銘柄を中心に下落しました。個別銘柄では、組入上位銘柄であるマイクロソフトやサーモフィsherサイエンティフィックなどの「エネルギーの効率的利用」銘柄がパフォーマンスに貢献しました。また、収益性の改善がみられたオン・セミコンダクターなどの株価も大きく上昇しました。トップビルドは、現在のインフレ環境下において、強い需要に裏付けされた価格転嫁力が評価され、上昇しました。

「カーボンZERO」と世界株式のパフォーマンス比較



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※「世界株式」はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ

今後の相場見通し

短期的には、新型コロナウイルスの感染拡大や原油価格の変動、中国政府の規制強化の動き、米バイデン政権による経済刺激策による金利上昇リスクなどを注視しています。しかし、新型コロナワクチン接種の進展や、各国政府・中央銀行による政策面でのサポートにより、2022年にわたって継続的な景気回復が見込まれるため、中期的な見通しは引き続き明るいと考えます。

脱炭素関連投資についても、世界全体でのカーボンニュートラルへ向けた取り組みが、今後数十年続くことが見込まれるため、引き続き、良好な見通しを持っています。COP26では、2050年までにカーボンネットゼロ実現に向けた取り組みが議論されました。最終結論で初めて化石燃料に言及し、温室効果ガス排出量の上位2カ国である米国と中国が気候変動対策に協力する姿勢を示したことは大きな成果と考えます。気候変動に対する注目度の高まりが脱炭素関連投資への追い風になると期待しています。

今後の運用方針

当ファンドでは、エネルギーの効率的利用、エネルギーの転換、エネルギーの貯蔵に着目し、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資を行います。脱炭素社会の実現は、世界で取り組む重要課題であり、政策的に大きな支援を受ける長期的な成長テーマです。当ファンドの運用にあたっては、引き続き、脱炭素関連市場のなかで、競争優位性を有し、中長期的に高い成長が見込まれる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行っていく方針です。堅調な決算を背景に大幅上昇となった銘柄については、今後、適切なタイミングで利益を確定するとともに、より魅力的な脱炭素関連銘柄に資金を振り向けることも検討しています。



主要な資産の状況（2021年11月末時点）

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			通貨別構成 合計100.0%	
資産	銘柄数	比率	通貨	比率
外国株式	60	88.5%	米ドル	55.2%
国内株式	3	5.3%	ユーロ	17.7%
外国リート	2	2.8%	日本円	6.8%
コール・ローン、その他		3.5%	オフショア人民元	5.6%
合計	65	100.0%	英ポンド	3.9%
国・地域別構成 合計96.5%			ノルウェー・クローネ	3.8%
			デンマーク・クローネ	3.0%
国・地域名		比率	香港ドル	1.8%
アメリカ		53.2%	カナダ・ドル	1.3%
中国		7.2%	スウェーデン・クローネ	0.9%
オランダ		6.0%	株式 業種別構成 合計93.7%	
日本		5.3%		
フランス		5.0%	業種名	比率
イギリス		3.9%	情報技術	32.3%
ノルウェー		3.8%	資本財・サービス	30.8%
デンマーク		3.0%	素材	9.3%
ドイツ		2.4%	公益事業	8.8%
その他		6.8%	一般消費財・サービス	6.9%
			ヘルスケア	3.6%
			生活必需品	1.3%
			エネルギー	0.8%

組入上位10銘柄				合計28.2%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率	
MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	5.3%	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ヘルスケア	アメリカ	3.6%	
ASML HOLDING NV	情報技術	オランダ	2.8%	
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	素材	アメリカ	2.6%	
TRIMBLE INC	情報技術	アメリカ	2.4%	
WASTE MANAGEMENT INC	資本財・サービス	アメリカ	2.4%	
KONINKLIJKE DSM NV	素材	オランダ	2.3%	
ON SEMICONDUCTOR CORP	情報技術	アメリカ	2.3%	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財・サービス	フランス	2.2%	
NEXTERA ENERGY PARTNERS LP	公益事業	アメリカ	2.2%	

※ 比率は、純資産総額に対するものです。

※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※ 国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

ご参考：組入上位10銘柄のご紹介（2021年11月末時点）

※カンドリアム・ベルギー・エス・エーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。	
銘柄名(国・地域名／業種名)	銘柄紹介
マイクロソフト (アメリカ/情報技術)	マイクロソフトは、ソフトウェア製品の開発、製造等を行うIT業界のマーケットリーダー。同社のクラウドサービスは、データセンターのエネルギー効率を高めることや、再生可能エネルギーを調達することで、高い炭素効率性を実現。
サーモフィッシャーサイエンティフィック (アメリカ/ヘルスケア)	サーモフィッシャーサイエンティフィックは、ライフサイエンスの世界的リーダーであり、科学、医療、環境分析の機器などを製造。資源の節約を意識した製品設計とプロセスを組み込むことで、脱炭素に役立つ持続可能なソリューションを提供。
ASMLホールディング (オランダ/情報技術)	ASMLホールディングは、半導体製造装置、特にリソグラフィーによるチップ製造用の機械を開発、製造、販売を行う。エネルギー効率の高い半導体の製造を可能とすることで、さまざまなデジタル電子デバイスにおける必要な電力を削減することに貢献。
エアプロダクツ・アンド・ケミカルズ (アメリカ/素材)	エアプロダクツ・アンド・ケミカルズは、酸素、窒素、ヘリウム、水素などの工業用ガスや機器の製造企業。水素エネルギーの生成や貯蔵などの技術を持つ、水素燃料インフラ分野のグローバルリーダー。
トリンブル (アメリカ/情報技術)	トリンブルは、建設、農業、輸送、エネルギー、資源などの分野で、運用を簡素化するように設計されたソフトウェアとソリューションを提供。効率性を高めることで、エネルギー消費を削減し、CO2排出の抑制に貢献。
ウエイスト・マネジメント (アメリカ/資本財・サービス)	ウエイスト・マネジメントは、廃棄物の回収や資源のリサイクルを行う北米で最大級の廃棄物処理会社。また、廃棄物や埋立地ガスなどのエネルギー利用を行う施設を開発、運営。
コーニンクレッカDSM (オランダ/素材)	コーニンクレッカDSMは、素材や栄養食品などを手掛ける多国籍企業。同社の技術は様々な形で温室効果ガスの削減に貢献。同社が開発した飼料添加物は、牛や羊などの腸内メタン放出量の削減に貢献。また、ソーラーパネル製品の製造やバイオエタノール生産のための酵素も開発。
オン・セミコンダクター (アメリカ/情報技術)	オン・セミコンダクターは、米国の半導体メーカー。データ管理および電力管理用のアナログ、標準ロジック、および単機能半導体などを供給。エネルギーインフラや自動車の電動化、データセンターなど多岐にわたる分野において効率性を高めるソリューションを提供。
シュナイダーエレクトリック (フランス/資本財・サービス)	シュナイダーエレクトリックは、自動車用充電設備や電力設備、電化製品などを幅広く開発・製造。同社はエネルギーや資源効率の高い商品の開発に長年注力し、脱炭素社会実現に向けた取り組みに貢献。
ネクストエラ・エナジー・パートナーズ (アメリカ/公益事業)	ネクストエラ・エナジー・パートナーズは、米国の風力および太陽光のクリーンエネルギープロジェクトや、テキサスの天然ガスインフラストラクチャー資産を保有。再生可能エネルギーによる発電が収益の7割以上を占める。

※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※ 国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※ 個別企業の推奨を目的とするものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

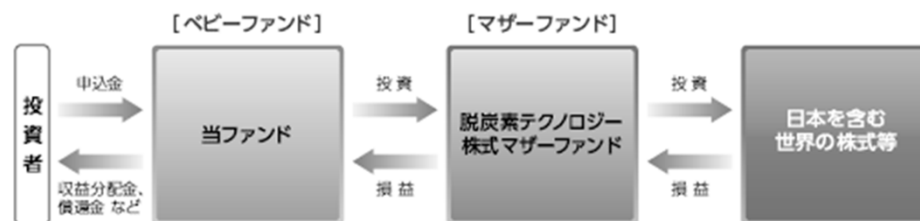
ファンドの特色

1. 日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資します。
※当ファンドにおいて「ソリューション」とは、温室効果ガスの排出を削減するテクノロジーやサービス等を指します。
※株式等にはDR（預託証券）およびリート（不動産投資信託証券）を含みます。
2. 運用にあたっては、カンドリアム・ベルギー・エス・エーから助言を受けます。

カンドリアム・ベルギー・エス・エーについて

- 米国最大級の生命保険相互会社のニューヨークライフ・インシュアランス・カンパニー傘下の運用会社「カンドリアム・インベスターズ・グループ」の一員です。創業時よりESG投資に積極的に取り組んでいます。
- 「カンドリアム・インベスターズ・グループ」が強みを持つグローバルテーマ株チーム、ファンダメンタル株チーム、そしてESGチームが協業して当戦略の運用を担っています。

3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.837% (税抜 1.67%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。